

米大統領選の結果が伝わる日本時間 9 日の焦点

本稿を執筆している 7 日 10 時現在、日経平均は大幅に反発し 1 万 7000 円の大台を回復している。日本時間の早朝に米連邦捜査局 (FBI) が民主党候補のヒラリー・クリントン氏の訴追を求めない方針と伝わったことで、「トランプ・リスク」を警戒していたヘッジポジションの巻き戻しが入ったと見られる。

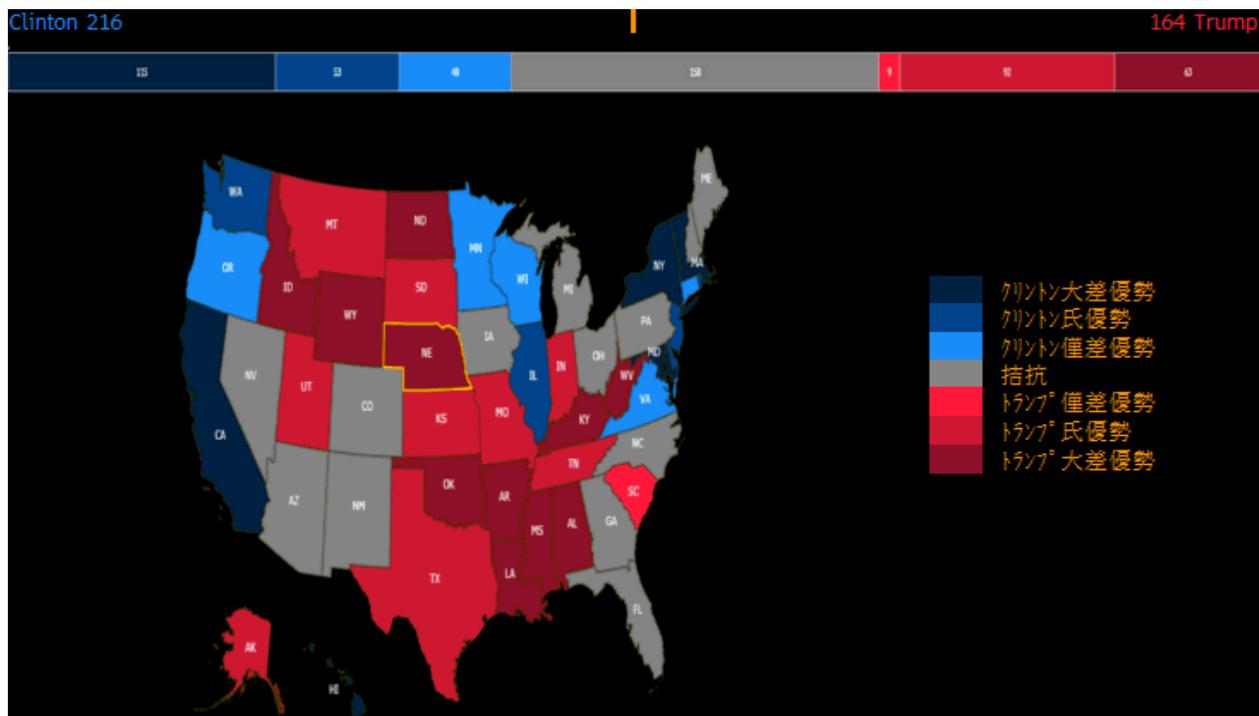
日経平均は直近 11/1 の高値 1 万 7473 円から先週金曜日には一時 1 万 6801 円まで売られた。672 円下げた分の半値戻しが、1 万 7137 円だからほぼ今日の寄り付きの値に一致する。売った分の半分買い戻しておこうというのは典型的なヘッジポジションの調整である。本来はエクスポージャー (投資額) の話だが、それを値幅に置き換えても差し支えないだろう。

極端に「トランプ・リスク」を恐れたところからは後退したといえ、大統領選の行方は依然として不透明であることには変わりがない。6 月の英国国民投票の時だって、直前には「残留優位」との見方で市場は楽観に傾いていた。そこから梯子を外されて暴落したことを忘れてはいないだろう。今回も BREXIT の再現とならない保証はどこにもない。

米国大統領選挙の結果は順調に開票が進めば、日本時間で 9 日昼～午後には大勢が判明する見込みだが、まれにみる接戦だけに最終結果の判明は東京市場の取引終了後、日本時間の夕方～夜になる可能性もある。投票締め切り時間は州によって異なり、また米国内でも時差があるため、開票速報が出される時間も異なる。最も開票が早く始まるのは東部で、日本時間 9 日の午前 8 時に投票が締め切られる。その後、しばらくしてメディアが出口調査の結果を発表し始める。それに市場は一喜一憂し相場は乱高下するだろう。

拮抗した選挙戦の鍵を握るのは、「スイング・ステート」である。それぞれの党のシンボルカラー (民主党 = 青、共和党 = 赤) から、伝統的に民主党が強い州を「ブルーステート」、共和党が強い州を「レッドステート」という。このどちらでもない州は「スイング・ステート (揺れる州)」と呼ばれ、選挙のたびに民主、共和のいずれかに振れてきた。

大統領選動向



(出所) Bloomberg

9 日当日の最初にして最大の注目は「スイング・ステート」の大票田、フロリダとオハイオだ。フロリダ州は人口がおよそ 2000 万人と全米で 3 番目に多く、29 人の選挙人が割り当てられ、大統領選挙の勝敗を左右する重要州。中東部に位置するオハイオ州は、全米で 7 番目に多い 18 人の選挙人が割り当てられている。人種の構成や産業の分布が全米の平均値に近いことから、「アメリカの縮図」とも呼ばれ、「オハイオを落とした者は大統領になれない」というジンクスがあるくらいだ。フロリダが日本時間 9 時に、オハイオが 9 時半に投票が締め切られる。情勢は 10 時過ぎ頃から伝わるだろう。その結果次第で東京市場は前場から大荒れになる可能性もある。

このように 9 日は日中の動きは激しくなることが予想される。しかし、東京の大引けまでに最終結果がわからない可能性が高い。なので、変動性は高まるが BREXIT のような「決定的なショック安」は、取引時間中には発生しないというのをメインシナリオとする。

サブシナリオ【A】は、早い段階でフロリダ、オハイオ、バージニアの「スイング・ステート」でトランプ氏が勝利すること。そうなれば東京市場は「トランプ大統領誕生」の可能性を織り込み始めて BREXIT 再現を警戒する。BREXIT では 1300 円近く下げた。今回も 1000 円幅の下落となってもおかしくはない。その

場合、ドル円もあっさり 100 円を割るだろう。

ただし、「トランプ大統領誕生」で市場が急落したら、そこは絶好の買い場となるだろう。「トランプ大統領誕生」による急落は、ショック安や狼狽売りで、实体经济の悪化を反映したものではないからだ。そうしたセンチメントの急変による安値はミスプライスとなることが多く、その後の修正が期待できる。

サブシナリオ【B】は、A の逆でヒラリー・クリントン氏の勝利がほぼ確実になるケース。上記のフロリダ、オハイオ、バージニアの「スイング・ステート」3 州を獲れば、ほぼ間違いないだろう。その後出てくるアイオワや終盤のネバダでクリントン氏の当確が読める可能性がある。

サブシナリオ【B】では、これまでの下げに対する買戻しは入る。しかし、クリントン氏が勝っても、その後の政策が株式市場や日本株から見たドル円相場にとって好ましいものになるか疑問が残ることから、一気に大幅高とはならないだろう。

ご留意いただきたい事項

当社は、本書の内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想及び判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。当社は本書の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。本書の内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。内容に関するご質問・ご照会等にはお応え致しかねますので、あらかじめご容赦ください。

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先金融機関より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会